

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 5月15日更新

事務事業名		選挙管理委員会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	選挙管理委員会	課長名	青木洋治
	施策	14 市民参画によるまちづくりの推進				所属課	選挙管理委員会	担当者名	合志義浩、歌野雅文
	基本事業	42 地域づくり(まちづくり)活動機会の確保				所属班	選挙管理委員会	(内線)	1 2 2 3
予算科目		会計一般	款2	項4	目1	事業連番10343	法令根拠	地方自治法第181条～第194条 合志市選挙管理委員会規程	成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	選挙人名簿の調製、在外選挙人名簿の調整、農業委員会選挙人名簿の調整、裁判員候補者予定者及び検察審査委員候補者予定者の選定、直接請求に関する事務、各種選挙執行における議案決議・執行管理、選挙管理委員会連合会への参加、選挙関係研修事業の計画と参加。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	○選挙人名簿の調製①年4回登録②月1回抹消、○在外選挙人名簿の調整①国外転出者からの登録申請②要件調査③登録④国内転入4ヶ月経過後抹消、○農業委員会選挙人名簿の調整①対象者からの登録申請(毎年1月1日現在、農業委員会経由)②調整③登録④随時抹消、○裁判員候補者予定者及び検察審査委員候補者予定者の選定及び名簿提出①くじにより選挙人名簿より候補者の予定者を選定②裁判所へ報告③資格調査、○直接請求に関する事務①署名簿の受理②署名簿内容審査③署名数の公表、○各種選挙の執行に係る議案決議①審議・決議②告示
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費、備品購入費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO) 選挙人名簿の調製、在外選挙人名簿の調製、農業委員会委員選挙人名簿の調整、各種選挙執行に関する議案の決議と告示(西合志町土地改良区総代選挙・合志町土地改良区総代選挙・農業委員会委員一般選挙・衆議院議員総選挙)、裁判員候補者及び検察審査会委員候補者選定、各種研修事業への参加、熊本県選挙管理委員会連合会主催の担当課長研修会を当市で開催した。		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 選挙人名簿の調製、在外選挙人名簿の調製、農業委員会委員選挙人名簿の調整、各種選挙執行に関する議案の決議と告示(参議院議員通常選挙・最高裁判所裁判官国民審査・菊池台地土地改良区総代選挙・合志市長選挙)、裁判員候補者及び検察審査会委員候補者選定。各種研修事業への参加。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 委員会開催回数	回	・九州都市選挙管理委員会連合会担当者研修が沖縄県から宮崎県になったことによる旅費(研修費)の減
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
選挙管理委員会委員		→ア 選挙管理委員会委員
		定数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
法律に定められた選挙に関する事務の適正な遂行を管理する。		→ア 議案数
		議案
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標		ア	回		21	21	18	18	20	20	20	20
② 対象指標		ア	定数		4	4	4	4	4	4	4	4
③ 成果指標		ア	議案		132	86	80	100	110	80	130	110
投 入 費 量	事業 費	財源 内訳	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円	5	10	3	64	10	10	10	
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円	1,067	1,098	1,356	1,202	1,143	1,300	1,300	1,300
	(A) 事業費計	千円	1,072	1,108	1,359	1,266	1,153	1,310	1,310	1,310		
		(A)のうち指定経費	千円	730	756	797	745	771	800	800	800	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	125	150	188	136	168	168	168	168	
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	400	650	300	650	400	300	300	300	
		(B)人件費計	千円	1,648	2,624	1,211	2,646	1,615	1,211	1,211	1,211	
トータルコスト(A)+(B)				千円	2,720	3,732	2,570	3,912	2,768	2,521	2,521	

事務事業名	選挙管理委員会運営事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会
-------	-------------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した 選挙管理執行上の問題が生じることなく、選挙事務が公平・公正・適正に行えるように選挙管理委員会の運営を行った。
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 公職選挙法に基づき、選挙人名簿の調製及び議案審議等の管理・運営を行う
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 議案は適正に議決されており、適切な委員会運営が行われている
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 公職選挙法による選挙管理委員会事務であるため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は主に、条例に基づく委員年報酬と委員会開催に伴う費用弁償となっている。委員会の開催は定例会（月1回）を基本とし、その他不定期である選挙事務等での開催は極力定例会と併せて行っており、最低限の開催回数としており削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 委員報酬は条例による年報酬となっており、削減余地はない。費用弁償も委員会開催によるものであり、委員会の開催は定例会（月1回）を基本とし、その他不定期である選挙事務等での開催は極力定例会と併せて行っており、最低限の開催回数である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 地方自治法に基づくものであり、特定の受益者の為に設置されている訳ではなく、公平・公正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 地方自治法による選挙管理委員会事務であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

運営上の問題等が生じることなく、適正な運営が行なえた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												